



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 高見沢サイバネティックス

上場取引所 東

コード番号 6424 URL http://www.tacy.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 淑寛 TEL 03-3227-3361

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,381	△7.6	△628	ー	△639	ー	△475	ー
29年3月期第2四半期	3,660	△18.5	△732	ー	△755	ー	△553	ー

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △388百万円 (ー%) 29年3月期第2四半期 △548百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△108.11	ー
29年3月期第2四半期	△125.88	ー

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	12,608	2,261	17.9	514.15
29年3月期	14,929	2,693	18.0	612.40

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 12,608百万円 29年3月期 14,929百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00
30年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	ー	ー	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	10.5	370	162.6	360	216.2	270	1,275.2	61.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	4,525,000株	29年3月期	4,525,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	126,352株	29年3月期	126,266株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	4,398,656株	29年3月期2Q	4,398,897株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は平成29年6月29日開催の第48回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。また、株式併合同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を合わせて実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金 期末 5円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益 通期 30円69銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用、所得環境の改善が続いており、緩やかな回復基調が進んでいるものの、米国や欧州の政策動向や世界的な地政学的リスクの高まりなど、依然として不安定な要素が存在しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当連結グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高につきましては33億8千1百万円となり、ほぼ計画どおり推移したものの、前年同四半期連結累計期間と比べ7.6%減少いたしました。これは、当連結会計年度は、第4四半期に売上が集中する見込みであるためであります。

損益面につきましては、経費の削減及び原価低減に努めてきたことにより損失が減少し、営業損失は6億2千8百万円(前年同四半期連結累計期間は7億3千2百万円の損失)、経常損失は6億3千9百万円(同7億5千5百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億7千5百万円(同5億5千3百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は126億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億2千1百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少25億6千5百万円、現金及び預金の減少7億7千6百万円、仕掛品の増加3億7千6百万円、商品及び製品の増加3億1千万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は103億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億8千9百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少10億7千6百万円、支払手形及び買掛金の減少7億6千2百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は22億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千2百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少5億1千9百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期予想につきましては、平成29年5月12日の決算短信で発表しました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,198,986	2,422,967
受取手形及び売掛金	4,292,486	1,727,316
商品及び製品	632,292	942,947
仕掛品	633,030	1,009,510
原材料及び貯蔵品	825,419	859,122
その他	317,032	638,421
流動資産合計	9,899,248	7,600,286
固定資産		
有形固定資産	3,597,092	3,475,922
無形固定資産	83,002	78,589
投資その他の資産	1,350,534	1,453,519
固定資産合計	5,030,629	5,008,031
資産合計	14,929,878	12,608,318
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,435,798	1,673,458
短期借入金	4,596,000	3,520,000
未払法人税等	57,224	13,177
賞与引当金	76,090	194,803
その他	881,851	809,507
流動負債合計	8,046,964	6,210,946
固定負債		
長期借入金	665,000	650,000
退職給付に係る負債	2,220,463	2,236,718
資産除去債務	38,298	37,859
長期未払金	92,128	92,128
その他	1,173,244	1,119,095
固定負債合計	4,189,134	4,135,801
負債合計	12,236,099	10,346,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	1,343,101	823,576
自己株式	△96,796	△96,868
株主資本合計	2,669,429	2,149,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,598	172,245
退職給付に係る調整累計額	△79,249	△60,507
その他の包括利益累計額合計	24,348	111,737
純資産合計	2,693,778	2,261,570
負債純資産合計	14,929,878	12,608,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,660,270	3,381,103
売上原価	3,064,206	2,703,730
売上総利益	596,064	677,372
販売費及び一般管理費	1,328,198	1,306,347
営業損失(△)	△732,134	△628,975
営業外収益		
受取利息	147	152
受取配当金	4,248	4,289
受取補償金	—	11,000
その他	8,885	7,616
営業外収益合計	13,280	23,059
営業外費用		
支払利息	31,009	27,639
その他	5,391	5,712
営業外費用合計	36,400	33,352
経常損失(△)	△755,254	△639,267
特別損失		
固定資産除却損	2,696	5,545
特別損失合計	2,696	5,545
税金等調整前四半期純損失(△)	△757,951	△644,812
法人税、住民税及び事業税	7,101	5,930
法人税等調整額	△211,339	△175,205
法人税等合計	△204,238	△169,275
四半期純損失(△)	△553,713	△475,537
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△553,713	△475,537

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△553,713	△475,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,231	68,647
退職給付に係る調整額	25,745	18,741
その他の包括利益合計	5,513	87,389
四半期包括利益	△548,199	△388,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△548,199	△388,148

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第48回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社も、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様のご所有株式2株につき1株の割合で併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	9,050,000株
今回の株式併合により減少する株式数	4,525,000株
株式併合後の発行済株式総数	4,525,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、すべての端数株式を当社が一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

14,800,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の29,600,000株から14,800,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。